

平成27年度青森県計画に関する
事後評価

令和5年11月

青森県

H27年度執行残_事業No.1

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	介護職員の宿舎施設整備費補助	【総事業費】 120,417千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護職員が働きやすい環境整備	
事業の内容(当初計画)	介護人材(外国人含む)を確保するため、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助することにより、介護職員が働きやすい環境を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	「あおり高齢者すこやか自立プラン2021(第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画)」(計画期間：令和3年度～令和5年度)に基づき、①～③の介護ニーズについて支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安んじて暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。 ①宿舎整備施設数 9か所	
アウトプット指標(達成値)	①宿舎整備施設数 7か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：宿舎整備施設数	
	(事業の有効性) 県内7か所の介護サービス事業所において、介護職員が働きやすい環境の整備が促進された。 (事業の効率性) 県が自ら実施することにより、介護ニーズに応じ事業を効率的に実施することができた。	
その他		

H27年度執行残_事業No.1

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	介護人材発掘育成事業	【総事業費】 15,389千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県 (介護労働安定センター)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の人材不足や雇用のミスマッチ解消等に向け、介護未経験等でも介護現場への就労意欲のある者が参入可能な仕組みづくりが必要。 アウトカム指標： 介護事業所等への新規就労者 (研修参加者の1割以上)	
事業の内容 (当初計画)	介護現場への就労意欲のある者 (特に中高年齢者等) に対し、介護現場で就労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修を実施する。 研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。 (1) 対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意向のある中高年齢者等 (2) 研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数：8回、受講者数：180名	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数：8回 研修受講者数：92名 研修修了者数86名 (目標未達成の原因等に対する見解と改善) 研修受講者数が目標を下回っていることから、圏域ごとの募集方法や開催時期等を見直すなど、より多くの受講者の参加を確保するための工夫が必要である。	
事業の有効性・効率性	事業実施後のアウトカム指標：介護分野への就労者の確保 (研修参加者の1割) → 観察できた (研修修了者86名のうち修了後に就労につながった者13名) (事業の有効性) 介護人材不足が慢性化している中、介護に係る資格取得経費や業務未経験等の要素が人材参入の阻害になっているが、本事業により、できるだけ経費を抑えて就労に結びつけるとともに、介護について一定水準の知識を持った人材を地域へ輩出することができた。 事業者においては、当該就労者が介護サービスについて一定の知識水準が担保されているため、採用時の選定・教育に係る負担軽減、時間・コストが軽減できた。 (事業の効率性) 県内6圏域すべてで研修を行うことで受講の利便性を確保したことにより、多くの受講者の参加を確保できたと考える。	
その他		

H27年度執行残_事業No. 2

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業									
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助	【総事業費】 11,329千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	<table border="1"> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2執行残</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>H27執行残</td> <td>6,324</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>11,329</td> </tr> </table>	R4	0	R2執行残	5,005	H27執行残	6,324	総事業費	11,329
R4	0									
R2執行残	5,005									
H27執行残	6,324									
総事業費	11,329									
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上などについて好意的回答70%以上（参加者に対するアンケート調査）</p>									
事業の内容（当初計画）	<p>介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助</p> <p>受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。</p>									
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所内保育施設：4施設（各定員10名）									
アウトプット指標（達成値）	<p>事業所内保育施設 2施設</p> <p>（目標の未達成の原因等に対する見解と改善） 希望施設の整備計画の遅れ等があった。整備及び運営について、事業者と密に連携を取り、円滑な事業開始を支援する。</p>									
事業の有効性と効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：保育施設利用者の増 → 現状維持（年間延べ利用児童数 R3：145人 → R4：145人）</p> <p>（事業の有効性） 子育て中の介護職員等が安心して就労でき、介護職員の早期離職の防止や介護サービスの質の向上等につながる。</p> <p>（事業の効率性） 各介護事業所が実施することで、地域における事業実施を行うことができる。</p>									
その他	0									